



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 渡辺 均
四半期報告書提出予定日 平成22年11月22日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト等向け)

TEL 023-623-1221
平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	23,094	3.2	4,344	84.0	2,253	79.7
22年3月期中間期	22,386	△22.6	2,360	349.5	1,253	79.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	13.21	—
22年3月期中間期	7.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,977,778	115,429	5.6	648.28	14.00
22年3月期	2,019,035	113,589	5.4	638.78	13.47

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 110,538百万円 22年3月期 108,922百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.6	7,700	68.6	4,300	106.9	25.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
 （注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	172,000,000株	22年3月期	172,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	1,488,130株	22年3月期	1,482,634株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	170,514,373株	22年3月期中間期	170,617,655株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	19,712	5.7	4,167	77.6	2,549	76.7
22年3月期中間期	18,657	△24.8	2,346	838.4	1,442	99.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	14.95
22年3月期中間期	8.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,964,741	110,529	5.6	648.22	13.57
22年3月期	2,004,428	108,617	5.4	639.99	13.06

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 110,529百万円 22年3月期 108,617百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.3	7,500	104.7	4,300	136.8	25.22

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

[説明資料]平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済は、前半は持ち直しの動きが続いたものの、後半にかけてやや減速感が強まる展開となりました。公共投資は前年の反動もあり減少傾向で推移しました。企業活動においては、企業収益に改善がみられたものの、設備投資は低水準で推移し、本格回復には至らない状況が続きました。こうしたなか、個人消費は、各種経済対策による下支えもあり、耐久消費財の一部に持ち直しの動きがみられました。一方、輸出は、期前半は堅調に推移したものの、後半には海外経済の減速に加え、急激な円高などから増勢が鈍化しました。こうした動きに伴って、企業の生産活動には改善の動きに足踏み感が強まりました。この間、雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

金融面をみますと、期をとおして短期金利は誘導水準の0.1%程度で推移しましたが、長期金利は低下傾向で推移し、10年国債金利は1.0%を割り込みました。また、期初には11,000円台で始まった日経平均株価は、ギリシャ・ショックを契機とした世界的な景気減速懸念から、9,000円台に急落し、円高の進行も加わり、期後半は9,000円台前半を中心とした推移となりました。

このような環境のもと、当行(グループ)は、平成21年4月よりスタートさせた第16次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プラン」(平成21年度～平成23年度)への取り組みを通して、これまで以上に総合的な金融情報サービスの提供に努めるとともに、安全かつ安心してご利用いただくための経営管理態勢の強化に取り組んでまいりました。その結果、当行(グループ)の当中間期の連結経営成績につきましては次のようになりました。

経常収益は、市場金利の低下を主因に資金運用収益は前年同期比で減少したものの、国債等債券売却益等のその他業務収益の増加により、前年同期比7億7百万円増加し、230億94百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用の減少等を主因に前年同期比12億76百万円減少し、187億49百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億84百万円増加し、43億44百万円を計上、また、中間純利益は前年同期比10億円増加し、22億53百万円となりました。

(2) 連結財務状態に関する定性的情報

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金は、商品の拡充を図るとともに、引き続き地域に密着した営業活動を行いました。この結果、法人預金および個人預金については好調に推移したものの、公金預金等の季節的要因により当中間期中433億円減少し、中間期末残高は1兆8,158億円となりました。

一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中146億円と順調に増加したことなどにより、全体では同54億円増加し、中間期末残高は2,380億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、資金需要が全般的に伸び悩むなか、地域金融機関として、地方公共団体向け貸出や地元中堅、中小企業向け貸出などに積極的に対応しました。また、県内の住宅建設が低水準で推移するなか、お客様の借換需要も含め、新規住宅ローン案件にも積極的に対応しました。この結果、住宅ローン残高は当中間期中13億円増加しましたが、全体では当中間期中81億円減少し、中間期末残高は1兆2,045億円となりました。

③ 有価証券

有価証券については、ポートフォリオの改善を継続推進するなかで、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中403億円増加し、中間期末残高は6,682億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績が与信費用の減少等により当初の予想を上回ったことを踏まえ、通期の経常利益及び当期純利益は当初の予想を上回るものと見込んでおり、平成 22 年 5 月 13 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正いたします。

○連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	45,000	7,200	4,000
今回修正予想 (B)	45,000	7,700	4,300
増減額 (B-A)	0	500	300

○単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	38,000	7,000	4,000
今回修正予想 (B)	38,000	7,500	4,300
増減額 (B-A)	0	500	300

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより経常利益は 0 百万円、税金等調整前中間純利益は 92 百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は 110 百万円であります。

② 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,824	34,022
コールローン及び買入手形	13,439	75,183
買入金銭債権	11,364	13,624
商品有価証券	3,044	14
有価証券	668,286	627,938
貸出金	1,204,516	1,212,711
外国為替	424	415
その他資産	20,856	21,820
有形固定資産	14,802	14,893
無形固定資産	1,633	1,628
繰延税金資産	5,981	8,168
支払承諾見返	21,543	23,434
貸倒引当金	△13,938	△14,822
資産の部合計	1,977,778	2,019,035
負債の部		
預金	1,742,687	1,795,120
譲渡性預金	73,167	64,081
借入金	3,192	3,309
外国為替	82	78
その他負債	16,145	13,141
役員賞与引当金	10	20
退職給付引当金	2,930	3,715
役員退職慰労引当金	230	215
睡眠預金払戻損失引当金	192	179
偶発損失引当金	189	140
利息返還損失引当金	53	79
再評価に係る繰延税金負債	1,925	1,928
支払承諾	21,543	23,434
負債の部合計	1,862,349	1,905,445
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,182	86,440
自己株式	△809	△807
株主資本合計	104,320	102,581
その他有価証券評価差額金	7,692	6,001
繰延ヘッジ損益	△2,352	△537
土地再評価差額金	877	877
評価・換算差額等合計	6,217	6,341
少数株主持分	4,890	4,666
純資産の部合計	115,429	113,589
負債及び純資産の部合計	1,977,778	2,019,035

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	22,386	23,094
資金運用収益	14,596	14,548
(うち貸出金利息)	11,332	10,928
(うち有価証券利息配当金)	3,095	3,470
役務取引等収益	3,671	3,591
その他業務収益	3,524	4,297
その他経常収益	594	656
経常費用	20,026	18,749
資金調達費用	2,084	1,917
(うち預金利息)	1,547	1,227
役務取引等費用	1,055	1,019
その他業務費用	3,350	3,265
営業経費	11,705	11,634
その他経常費用	1,831	913
経常利益	2,360	4,344
特別利益	19	402
固定資産処分益	3	—
償却債権取立益	15	7
貸倒引当金戻入益	—	394
特別損失	33	199
固定資産処分損	10	19
減損損失	23	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
税金等調整前中間純利益	2,346	4,546
法人税、住民税及び事業税	237	105
法人税等調整額	761	1,959
法人税等合計	999	2,064
少数株主損益調整前中間純利益		2,481
少数株主利益	93	228
中間純利益	1,253	2,253

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
前期末残高	4,941	4,939
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	4,941	4,939
利益剰余金		
前期末残高	85,376	86,440
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	1,253	2,253
土地再評価差額金の取崩	12	0
当中間期変動額合計	754	1,741
当中間期末残高	86,130	88,182
自己株式		
前期末残高	△760	△807
当中間期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△9	△2
当中間期末残高	△769	△809
株主資本合計		
前期末残高	101,565	102,581
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	1,253	2,253
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	12	0
当中間期変動額合計	745	1,739
当中間期末残高	102,310	104,320

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,237	6,001
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,759	1,690
当中間期変動額合計	11,759	1,690
当中間期末残高	1,521	7,692
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△823	△537
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	337	△1,814
当中間期変動額合計	337	△1,814
当中間期末残高	△486	△2,352
土地再評価差額金		
前期末残高	886	877
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	△0
当中間期変動額合計	△12	△0
当中間期末残高	874	877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,174	6,341
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,084	△123
当中間期変動額合計	12,084	△123
当中間期末残高	1,909	6,217
少数株主持分		
前期末残高	4,256	4,666
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90	223
当中間期変動額合計	90	223
当中間期末残高	4,346	4,890
純資産合計		
前期末残高	95,647	113,589
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	1,253	2,253
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	12	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,174	100
当中間期変動額合計	12,920	1,839
当中間期末残高	108,567	115,429

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,818	34,015
コールローン	13,439	75,183
買入金銭債権	10,213	12,203
商品有価証券	3,044	14
有価証券	668,245	627,885
貸出金	1,213,056	1,221,675
外国為替	424	415
その他資産	5,708	5,414
有形固定資産	14,267	14,202
無形固定資産	1,533	1,530
繰延税金資産	5,515	7,273
支払承諾見返	14,743	16,123
貸倒引当金	△11,270	△11,507
資産の部合計	1,964,741	2,004,428
負債の部		
預金	1,744,285	1,796,817
譲渡性預金	78,697	69,111
借入金	52	52
外国為替	82	78
その他負債	10,913	7,473
未払法人税等	112	169
リース債務	25	20
資産除去債務	110	—
その他の負債	10,664	7,283
役員賞与引当金	10	20
退職給付引当金	2,905	3,692
役員退職慰労引当金	215	194
睡眠預金払戻損失引当金	192	179
偶発損失引当金	189	140
再評価に係る繰延税金負債	1,925	1,928
支払承諾	14,743	16,123
負債の部合計	1,854,211	1,895,811

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,938	4,938
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	88,174	86,136
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	81,098	79,060
別途積立金	75,020	75,020
繰越利益剰余金	6,078	4,040
自己株式	△809	△807
株主資本合計	104,311	102,275
その他有価証券評価差額金	7,692	6,001
繰延ヘッジ損益	△2,352	△537
土地再評価差額金	877	877
評価・換算差額等合計	6,217	6,341
純資産の部合計	110,529	108,617
負債及び純資産の部合計	1,964,741	2,004,428

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	18,657	19,712
資金運用収益	14,562	14,501
(うち貸出金利息)	11,311	10,892
(うち有価証券利息配当金)	3,095	3,470
役務取引等収益	2,881	2,928
その他業務収益	620	1,630
その他経常収益	591	651
経常費用	16,310	15,544
資金調達費用	2,057	1,895
(うち預金利息)	1,547	1,227
役務取引等費用	1,007	1,060
その他業務費用	763	874
営業経費	11,065	10,939
その他経常費用	1,416	774
経常利益	2,346	4,167
特別利益	5	38
特別損失	33	109
税引前中間純利益	2,318	4,095
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	858	1,529
法人税等合計	875	1,546
中間純利益	1,442	2,549

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
前期末残高	7	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	6	5
資本剰余金合計		
前期末残高	4,939	4,938
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	4,939	4,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,020	75,020
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000	—
当中間期変動額合計	△8,000	—
当中間期末残高	75,020	75,020

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,761	4,040
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
別途積立金の取崩	8,000	—
中間純利益	1,442	2,549
土地再評価差額金の取崩	12	0
当中間期変動額合計	8,943	2,038
当中間期末残高	4,182	6,078
利益剰余金合計		
前期末残高	85,334	86,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	1,442	2,549
土地再評価差額金の取崩	12	0
当中間期変動額合計	943	2,038
当中間期末残高	86,278	88,174
自己株式		
前期末残高	△760	△807
当中間期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△9	△2
当中間期末残高	△769	△809
株主資本合計		
前期末残高	101,522	102,275
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	1,442	2,549
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	12	0
当中間期変動額合計	934	2,036
当中間期末残高	102,456	104,311

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,237	6,001
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,759	1,690
当中間期変動額合計	11,759	1,690
当中間期末残高	1,522	7,692
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△823	△537
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	337	△1,814
当中間期変動額合計	337	△1,814
当中間期末残高	△486	△2,352
土地再評価差額金		
前期末残高	886	877
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	△0
当中間期変動額合計	△12	△0
当中間期末残高	874	877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,173	6,341
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,083	△123
当中間期変動額合計	12,083	△123
当中間期末残高	1,910	6,217
純資産合計		
前期末残高	91,348	108,617
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	1,442	2,549
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	12	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,083	△123
当中間期変動額合計	13,018	1,912
当中間期末残高	104,366	110,529

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成23年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I	平成23年3月期 第2四半期決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	2
II	平成23年3月期 第2四半期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	6
	2. 業務純益	単	8
	3. 利鞘(全店、国内)	単	8
	4. 有価証券関係損益	単	8
	5. 有価証券の評価損益	単・連	9
	6. 預金、貸出金の残高	単	10
	＜参考＞預り金融資産残高	単	10
	7. ROE	単	10
	＜参考＞ROA、OHR	単	10
	8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
	9. 退職給付費用	単	11
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
	＜参考＞自己査定と開示債権との比較	単	15
	5. 業種別貸出金状況等		
	(1) 業種別貸出金	単	16
	(2) 業種別リスク管理債権	単	16

I 平成23年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況

- 経常収益** …… 197億12百万円(前年同期比10億55百万円増)
市場金利の低下等を背景に資金運用収益は減少したものの、国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比10億55百万円の増加となりました。
- コア業務純益** … 35億29百万円(前年同期比1百万円増)
役務取引等利益は減少しましたが、有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益が増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比1百万円の増加となりました。
- 業務純益** …… 50億19百万円(前年同期比29億9百万円増)
国債等債券損益が改善したことに加え、一般貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、業務純益は前年同期比29億9百万円の増益となりました。
- 経常利益** …… 41億67百万円(前年同期比18億21百万円増)
不良債権処理損失(#16)は増加しましたが、上記記載のとおり業務純益が大幅な増益となったことなどから、経常利益は前年同期比18億21百万円の増益となりました。
なお、与信関連費用全体(#26)では、前年同期比9億円減少し86百万円となりました。
- 中間純利益** …… 25億49百万円(前年同期比11億7百万円増)
経常利益が大幅な増益となったことを主因として、中間純利益は前年同期比11億7百万円の増益となりました。

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
	(A)	前年同期比(A)-(B)	(B)
1 経常収益	19,712	1,055	18,657
2 業務粗利益	15,230	994	14,236
3 資金利益	12,606	101	12,505
4 役務取引等利益	1,868	△6	1,874
5 その他業務利益	756	898	△142
6 うち国債等債券損益	682	867	△185
7 経費(除く臨時処理分)	11,019	125	10,894
8 うち人件費	5,678	117	5,561
9 うち物件費	4,709	△1	4,710
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,211	869	3,342
11 コア業務純益	3,529	1	3,528
12 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	△807	△2,039	1,232
13 業務純益	5,019	2,909	2,110
14 臨時損益	△851	△1,087	236
15 うち株式等関係損益	△289	△178	△111
16 うち不良債権処理損失(△は戻入益)②	930	1,176	△246
17 経常利益	4,167	1,821	2,346
18 特別損益	△71	△43	△28
19 うち貸倒引当金戻入益(③)	36	36	-
20 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△91	△91	-
21 税引前中間純利益	4,095	1,777	2,318
22 法人税、住民税及び事業税	16	-	16
23 法人税等調整額	1,529	671	858
24 法人税等合計	1,546	671	875
25 中間純利益	2,549	1,107	1,442
26 与信関連費用(①+②-③)	86	△900	986

(注) コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出。

2. 主要勘定

(1) 貸出金

- 貸出金は、地方公共団体向けおよび個人向け貸出を中心に増加し、中間期末残高は前年同期比 268 億円増加の 1 兆 2, 130 億円となりました。
- 県内の住宅着工件数が低水準で推移するなか、新規住宅ローン案件の積極的な取り組み等により、住宅ローンの中間期末残高は前年同期比 34 億円増加の 3, 335 億円となりました。

(単位：百万円)

	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
1 総貸出金	1, 213, 056	△8, 619	26, 885	1, 221, 675	1, 186, 171
2 うち一般貸出	691, 409	△5, 841	△14, 482	697, 250	705, 891
3 うち個人向け	353, 362	579	3, 942	352, 783	349, 420
4 うち住宅ローン	333, 566	1, 322	3, 454	332, 244	330, 112
5 うち地方公共団体	168, 285	△3, 357	37, 425	171, 642	130, 860
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	746, 500	△6, 979	△4, 285	753, 479	750, 785

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。

(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。

(2) 預金（譲渡性預金含む）

- 預金ならびに譲渡性預金については、当期も引続き地域に密着した営業活動を行いました結果、譲渡性預金を含めた総預金中間期末残高は、前年同期比 906 億円増加の 1 兆 8, 229 億円となりました。
- 特に個人預金は順調に推移し、前年同期比 320 億円の大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
1 総預金（預金+譲渡性預金）	1, 822, 982	△42, 947	90, 669	1, 865, 929	1, 732, 313
2 預金	1, 744, 285	△52, 532	77, 105	1, 796, 817	1, 667, 180
3 うち法人預金	366, 197	19, 756	17, 839	346, 441	348, 358
4 うち個人預金	1, 293, 117	3, 430	32, 011	1, 289, 687	1, 261, 106
5 うち公金預金	71, 315	△50, 492	26, 619	121, 807	44, 696
6 うち金融機関預金	13, 654	△25, 227	635	38, 881	13, 019
7 譲渡性預金	78, 697	9, 586	13, 565	69, 111	65, 132

(注)1. 預金には外貨預金を含んでいます。（うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様）

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産については、個人年金保険が前年同期比 285 億円と順調に増加したことなどにより、預かり金融資産全体では前年同期比 184 億円増加し、中間期末残高は 2, 380 億円となりました。

(単位：百万円)

	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
1 預かり金融資産	238, 080	5, 444	18, 498	232, 636	219, 582
2 投資信託	76, 162	△4, 540	△687	80, 702	76, 849
3 公共債（国債等）	64, 056	△4, 691	△9, 398	68, 747	73, 454
4 個人年金保険	97, 862	14, 675	28, 583	83, 187	69, 279

(4) 有価証券

- 有価証券は、ポートフォリオの改善を継続推進するなかで、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、中間期末残高は前年同期比 698 億円増加の 6,682 億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、ポートフォリオの着実な改善と長期金利の低下等により債券関連の評価益が増加したことなどから、前年同期比 106 億円増加し 131 億円の評価益となりました。なお、22 年 3 月末比では 31 億円増加しております。

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
1 有価証券	668,245	40,360	69,830	627,885	598,415
2 国債	302,931	46,597	41,954	256,334	260,977
3 地方債	131,361	△2,150	17,040	133,511	114,321
4 短期社債	-	△2,999	-	2,999	-
5 社債	113,287	6,929	14,077	106,358	99,210
6 株式	27,766	△3,329	△1,312	31,095	29,078
7 その他の証券	92,897	△4,688	△1,931	97,585	94,828
8 うち円建外債	80,740	△7,379	△4,182	88,119	84,922

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
8 有価証券	13,181	3,125	10,645	10,056	2,536
9 株式	749	△3,766	△2,623	4,515	3,372
10 債券	13,082	6,423	8,785	6,659	4,297
11 その他	△650	469	4,483	△1,119	△5,133

3. 自己資本比率（国内基準）

- 当中間期末における自己資本額は、利益の積上げ等により 22 年 3 月末比 11 億円増加の 1,082 億円となりました。
- リスク・アセットは、コールローンの減少および有価証券に占める国債の割合が高まったことなどから、22 年 3 月末比 226 億円減少し、この結果、単体の自己資本比率は 13.57%（同+0.51 ポイント）、基本的項目比率は 13.02%（同+0.61 ポイント）と 22 年 3 月末比それぞれ上昇し、過去最高の水準となりました。
- 連結自己資本比率は 14.00%となり、初めて 14%台となりました。

(単位：百万円、%)

	22年9月期 [速報値]	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
1 自己資本比率(単体)	13.57	0.51	0.62	13.06	12.95
2 基本的項目(Tier I)比率	13.02	0.61	0.74	12.41	12.28
3 中核自己資本比率	11.84	0.77	0.99	11.07	10.85
4 自己資本額	108,204	1,176	699	107,028	107,505
5 うち基本的項目	103,800	2,037	1,856	101,763	101,944
6 税効果相当額	9,445	△1,524	△2,396	10,969	11,841
7 うち補完的項目	4,404	△860	△1,157	5,264	5,561
8 リスクアセット	796,852	△22,652	△32,863	819,504	829,715
9 自己資本比率(連結)	14.00	0.53	0.73	13.47	13.27

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10 基本的項目に占める 税効果相当額の比率	9.09	△1.68	△2.52	10.77	11.61
---------------------------	------	-------	-------	-------	-------

4. 金融再生法開示債権

- 金融再生法に基づく開示債権額は、当期も引続きお取引先の経営改善支援に注力するとともに、厳格な基準に基づいた自己査定を実施しました。この結果、金融再生法に基づく開示債権額は22年3月末比8億円増加の314億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、2.54%となり、22年3月末比0.09ポイント上昇しましたが、引続き2%台の良好な水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,967	407	1,389	11,560	10,578
2 危険債権	17,293	2,633	2,413	14,660	14,880
3 要管理債権	2,235	△2,214	△5,181	4,449	7,416
4 開示債権合計(A)	31,496	826	△1,379	30,670	32,875
5 総与信合計(B)	1,239,335	△10,007	26,774	1,249,342	1,212,561
6 不良債権比率(A)/(B)	2.54	0.09	△0.17	2.45	2.71

5. 平成23年3月期通期業績の見通し

- 平成23年3月期の業績見通し(単体)について、経常収益は、貸出金の増強や資金の効率的運用に努めるほか、引続き役員取引等収益の増強に取り組むことにより、380億円(前年比+4億円)を見込んでおります。
- 経常利益および当期純利益については、与信費用の減少および有価証券関係損益の良化等を主因として、それぞれ75億円(前年比+38億円)、43億円(同+24億円)を見込んでおります。

(単位：百万円、%)

	23年3月期 通期予想	22年3月期比		22年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	38,000	481	1.28	37,519
2 業務純益	9,300	2,723	41.40	6,577
3 経常利益	7,500	3,837	104.75	3,663
4 当期純利益	4,300	2,485	136.91	1,815
5 (貸倒償却引当費用)	1,100	△1,486	△57.46	2,586
【連結】				
6 経常収益	45,000	271	0.60	44,729
7 経常利益	7,700	3,134	68.63	4,566
8 当期純利益	4,300	2,222	106.92	2,078

II 平成23年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業 務 粗 利 益	15,230	994	14,236
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,548)	(126)	(14,422)
国 内 業 務 粗 利 益	14,860	361	14,499
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,200)	(117)	(14,083)
資 金 利 益	12,325	107	12,218
役 務 取 引 等 利 益	1,855	△ 7	1,862
そ の 他 業 務 利 益	679	261	418
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(659)	(243)	(416)
国 際 業 務 粗 利 益	370	632	△ 262
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(347)	(8)	(339)
資 金 利 益	280	△ 6	286
役 務 取 引 等 利 益	13	1	12
そ の 他 業 務 利 益	76	637	△ 561
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(22)	(623)	(△ 601)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	11,019	125	10,894
人 件 費	5,678	117	5,561
物 件 費	4,709	△ 1	4,710
税 金	631	10	621
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	4,211	869	3,342
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(3,529)	(1)	(3,528)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 807	△ 2,039	1,232
業 務 純 益	5,019	2,909	2,110
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	682	867	△ 185
臨 時 損 益	△ 851	△ 1,087	236
株 式 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 289	△ 178	△ 111
株 式 等 売 却 益	240	55	185
株 式 等 売 却 損	126	72	54
株 式 等 償 却	403	162	241
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	930	1,176	△ 246
貸 出 金 償 却	20	20	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	807	1,101	△ 294
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	49	1	48
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	52	52	—
退 職 給 付 費 用	△ 110	△ 249	139
そ の 他 臨 時 損 益	257	17	240
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(122)	(△ 864)	(986)
経 常 利 益	4,167	1,821	2,346
特 別 損 益	△ 71	△ 43	△ 28
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	36	36	—
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 18	△ 11	△ 7
うち 減 損 損 失	—	△ 23	23
うち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	△ 91	△ 91	—
税 引 前 中 間 純 利 益	4,095	1,777	2,318
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	—	16
法 人 税 等 調 整 額	1,529	671	858
法 人 税 等 合 計	1,546	671	875
中 間 純 利 益	2,549	1,107	1,442
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	86	△ 900	986

(注)信用保証協会責任共有制度負担金については、22年9月期より表記しております。21年9月期については、表記はしていませんが、2百万円であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結粗利益	16,236	934	15,302
資金利益	12,631	120	12,511
役務取引等利益	2,571	△45	2,616
その他業務利益	1,032	858	174
営業経費	11,634	△71	11,705
貸倒償却引当費用	263	△1,067	1,330
貸出金償却	148	11	137
個別貸倒引当金繰入額	—	291	△291
一般貸倒引当金繰入額	—	△1,406	1,406
債権売却損	12	△16	28
偶発損失引当金繰入額	49	1	48
信用保証協会責任共有制度負担金	52	52	—
株式等関係損益	△292	△181	△111
その他	298	94	204
経常利益	4,344	1,984	2,360
特別損益	202	216	△14
税金等調整前中間純利益	4,546	2,200	2,346
法人税、住民税および事業税	105	△132	237
法人税等調整額	1,959	1,198	761
法人税等合計	2,064	1,065	999
少数株主損益調整前中間純利益	2,481	—	—
少数株主利益	228	135	93
中間純利益	2,253	1,000	1,253

(注.1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注.2) 信用保証協会責任共有制度負担金については、22年9月期より表記しております。21年9月期については、表記はしていませんが、2百万円であります。

(参考)

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結業務純益	5,530	3,265	2,265

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,211	869	3,342
職員一人当たり(千円)	3,287	637	2,650
(2) 業務純益	5,019	2,909	2,110
職員一人当たり(千円)	3,918	2,245	1,673

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.51	△ 0.08	1.59
貸出金利回	1.80	△ 0.11	1.91
有価証券利回	1.08	0.04	1.04
(2) 資金調達原価(B)	1.40	△ 0.07	1.47
預金等利回	0.14	△ 0.04	0.18
(3) 預貸金利鞘	0.47	△ 0.03	0.50
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.11	△ 0.01	0.12

(国内)【単体】

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.48	△ 0.07	1.55
貸出金利回	1.80	△ 0.11	1.91
有価証券利回	1.11	0.04	1.07
(2) 資金調達原価(B)	1.39	△ 0.06	1.45
預金等利回	0.14	△ 0.04	0.18
(3) 預貸金利鞘	0.48	△ 0.02	0.50
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.09	△ 0.01	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	682	867	△ 185
売却益	1,440	890	550
償還益	116	95	21
売却損	510	△ 242	752
償還損	318	313	5
償却	45	45	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 289	△ 178	△ 111
売却益	240	55	185
売却損	126	72	54
償却	403	162	241

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益	平成22年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	185	38	199	14	147	183	36
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,181	3,125	19,750	6,568	10,056	16,568	6,512
株式	749	△ 3,766	3,629	2,879	4,515	5,987	1,472
債券	13,082	6,423	13,494	411	6,659	7,679	1,019
その他	△ 650	469	2,626	3,277	△ 1,119	2,901	4,020
合計	13,367	3,164	19,950	6,583	10,203	16,751	6,548
株式	749	△ 3,766	3,629	2,879	4,515	5,987	1,472
債券	13,268	6,461	13,694	426	6,807	7,862	1,055
その他	△ 650	469	2,626	3,277	△ 1,119	2,901	4,020

(注) 平成22年3月末および平成22年9月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益	平成22年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	185	38	199	14	147	183	36
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,181	3,127	19,755	6,573	10,054	16,576	6,521
株式	749	△ 3,765	3,634	2,884	4,514	5,995	1,481
債券	13,082	6,423	13,494	411	6,659	7,679	1,019
その他	△ 650	469	2,626	3,277	△ 1,119	2,901	4,020
合計	13,366	3,164	19,955	6,588	10,202	16,759	6,557
株式	749	△ 3,765	3,634	2,884	4,514	5,995	1,481
債券	13,268	6,461	13,694	426	6,807	7,862	1,055
その他	△ 650	469	2,626	3,277	△ 1,119	2,901	4,020

(注) 平成22年3月末および平成22年9月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金等 (末残)	1,822,982	△ 42,947	90,669	1,865,929	1,732,313
(平残)	1,842,045	81,265	80,313	1,760,780	1,761,732
貸出金 (末残)	1,213,056	△ 8,619	26,885	1,221,675	1,186,171
(平残)	1,204,768	20,077	24,992	1,184,691	1,179,776

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投信 (末残)	76,162	△ 4,540	△ 687	80,702	76,849
公共債 (末残)	64,056	△ 4,691	△ 9,398	68,747	73,454
個人年金保険 (末残)	97,862	14,675	28,583	83,187	69,279
計	238,080	5,444	18,498	232,636	219,582

(2) 住宅ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
住宅ローン残高	333,566	1,322	3,454	332,244	330,112

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高	746,500	△ 6,979	△ 4,285	753,479	750,785
中小企業等貸出比率	61.54	△ 0.13	△ 1.75	61.67	63.29

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	7.67	0.86	6.81
業務純益ベース	9.14	4.84	4.30
中間純利益ベース	4.64	1.70	2.94

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	0.43	0.07	0.36
業務純益ベース	0.51	0.28	0.23
OHR	72.35	△ 4.17	76.52
OHR(債券5勘定尻除き)	75.74	0.21	75.53

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.57%	0.51%	0.62%	13.06%
うちTier I比率	13.02%	0.61%	0.74%	12.41%
(2) 基本的項目	103,800	2,037	1,856	101,763
(3) 補完的項目	4,404	△ 860	△ 1,157	5,264
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,261	△ 1	△ 4	1,262
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	108,204	1,176	699	107,028
(6) リスクアセット	796,852	△ 22,652	△ 32,863	819,504

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.00%	0.53%	0.73%	13.47%
うちTier I比率	13.35%	0.62%	0.85%	12.73%
(2) 基本的項目	108,699	1,973	2,554	106,726
(3) 補完的項目	5,296	△ 938	△ 1,276	6,234
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,261	△ 1	△ 4	1,262
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	113,996	1,035	1,278	112,961
(6) リスクアセット	814,222	△ 23,939	△ 34,920	838,161

9. 退職給付費用 【単体】

(単位：百万円)

		平成22年9月期		平成21年9月期
			21年9月期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	102	△ 275	377
勤務費用	(A)	165	△ 3	168
利息費用	(B)	138	△ 3	141
期待運用収益(△)	(C)	90	18	72
過去勤務債務処理額	(D)	△ 302	0	△ 302
数理計算上の差異処理額	(E)	191	△ 250	441
会計基準変更時差異処理額	(F)	—	—	—

(注) 決算説明資料「Ⅱ.平成23年3月期 第2四半期決算の計数-1.損益状況」(決算説明資料6ページ)における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[部分直接償却実施の有無]

当行では部分直接償却は実施しておりません。

[未収利息不計上基準]

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,451	△242	773	4,693	3,678
	延滞債権額	24,312	2,982	2,842	21,330	21,470
	3カ月以上延滞債権額	192	160	△1,102	32	1,294
	貸出条件緩和債権額	2,042	△2,374	△4,080	4,416	6,122
	合計	30,998	525	△1,568	30,473	32,566

貸出金残高(未残)	1,213,056	△8,619	26,885	1,221,675	1,186,171
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.36	△0.02	0.05	0.38	0.31
	延滞債権額	2.00	0.26	0.19	1.74	1.81
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	△0.09	0.00	0.10
	貸出条件緩和債権額	0.16	△0.20	△0.35	0.36	0.51
	合計	2.55	0.06	△0.19	2.49	2.74

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,541	△236	749	4,777	3,792
	延滞債権額	23,913	2,807	2,107	21,106	21,806
	3カ月以上延滞債権額	263	161	△1,104	102	1,367
	貸出条件緩和債権額	2,055	△2,380	△4,099	4,435	6,154
	合計	30,773	351	△2,348	30,422	33,121

貸出金残高(未残)	1,204,516	△8,195	29,503	1,212,711	1,175,013
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	△0.02	0.05	0.39	0.32
	延滞債権額	1.98	0.24	0.13	1.74	1.85
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	△0.09	0.00	0.11
	貸出条件緩和債権額	0.17	△0.19	△0.35	0.36	0.52
	合計	2.55	0.05	△0.26	2.50	2.81

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	11,270	△237	1,250	11,507	10,020
一般貸倒引当金	3,118	△844	△1,177	3,962	4,295
個別貸倒引当金	8,151	606	2,427	7,545	5,724
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	13,938	△884	201	14,822	13,737
一般貸倒引当金	4,010	△922	△1,332	4,932	5,342
個別貸倒引当金	9,928	39	1,534	9,889	8,394
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,967	407	1,389	10,578
危険債権	17,293	2,633	2,413	14,880
要管理債権	2,235	△2,214	△5,181	7,416
小計(A)	31,496	826	△1,379	32,875
正常債権(B)	1,207,838	△10,834	28,153	1,179,685
総与信額(C=A+B)	1,239,335	△10,007	26,774	1,212,561
総与信額に対する比率(A/C)	2.54	0.09	△0.17	2.71

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	31,496	826	△1,379	32,875
保全額(B)	29,664	1,952	1,419	28,245
担保保証等	21,332	1,472	△746	22,078
貸倒引当金	8,332	480	2,166	6,166
保全率(B/A)	94.18	3.83	8.27	85.91

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(平成22年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,967	6,163	5,804	100.00
危険債権	17,293	14,417	2,347	96.94
要管理債権	2,235	751	180	41.70
合計	31,496	21,332	8,332	94.18

自己査定と開示債権との比較

(残高 22/9期、単位:百万円)

自 己 査 定		銀 行 法 開 示 債 権		金 融 再 生 法 開 示 債 権	
破綻先 4,880	(貸出金) 4,451 <small>(貸出金以外) 429</small>	破綻先債権	4,451	破産更生債権及び これらに準ずる債権 11,967	
実質破綻先 7,087	(貸出金) 7,058 <small>(貸出金以外) 28</small>	延滞債権	24,312		
破綻懸念先 17,293	(貸出金) 17,253 <small>(貸出金以外) 40</small>	延滞債権		危険債権	17,293
要注意先 112,606	要管理先 3,436	三カ月以上延滞債権(貸出金)	192	要管理債権 2,235	
	その他要注意先 109,169	貸出条件緩和債権 (貸出金)	2,042		
正常先 1,097,467					
		リスク管理債権計	30,998	再生法開示債権計 31,496	
うち貸出金 1,213,056		リスク管理債権比率 2.55%			
総与信残 1,239,335				再生法開示債権比率 2.54%	

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未收利息、未收金、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,213,056	△ 8,619	26,885	1,221,675
製造業	163,912	△ 3,404	△ 7,084	167,316
農業・林業	3,521	23	△ 199	3,498
漁業	225	△ 26	△ 51	251
鉱業・砕石業・砂利採取業	406	△ 10	△ 153	416
建設業	43,074	△ 3,406	△ 812	46,480
電気・ガス・熱供給・水道業	14,770	△ 2,816	△ 1,368	17,586
情報通信業	6,308	△ 164	△ 275	6,472
運輸業・郵便業	14,945	△ 425	179	15,370
卸売業・小売業	149,498	△ 953	△ 814	150,451
金融業・保険業	68,376	4,163	4,136	64,213
不動産業・物品賃貸業	134,217	2,497	△ 5,351	131,720
各種サービス業	92,148	△ 1,317	△ 689	93,465
地方公共団体	168,285	△ 3,357	37,425	171,642
その他	353,362	579	1,942	352,783

(注) 中央政府向け貸出は上記から除いております。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	30,998	525	△ 1,568	30,473
製造業	8,129	1,280	1,366	6,849
農業・林業	12	△ 2	△ 3	14
漁業	22	△ 1	△ 2	23
鉱業・砕石業・砂利採取業	—	△ 172	△ 238	172
建設業	4,447	△ 100	1,697	4,547
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	283	△ 6	△ 23	289
運輸業・郵便業	273	△ 46	△ 157	319
卸売業・小売業	5,480	△ 550	△ 3,424	6,030
金融業・保険業	650	200	613	450
不動産業・物品賃貸業	2,346	305	△ 368	2,041
各種サービス業	6,265	△ 388	△ 861	6,653
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,086	6	△ 166	3,080